

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月13日

上 場 会 社 名 アクセルマーク株式会社 上場取引所

コード番号 3624

URL https://www.axelmark.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松川 裕史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5354-3351

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

:有

決算説明会開催の有無 : 有 (四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBIT	DA:X	営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	293	△47.5	△107	-	△107	_	△112	_	Δ111	-
2024年9月期第1四半期	558	△7. 2	△20	-	△20	_	40	_	41	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2025年9月期第1四半期	△10. 10	_
2024年9月期第1四半期	3. 90	3. 87

(2) 財政状態

\ = 7 \ \(\) \(\									
	総資産	純資産		自己資本比率					
	百万	5円	百万円		%				
2025年9月期第1四	半期	078	488		18. 5				
2024年9月期)25	467	4	19. 6				
(参考) 自己資本	2025年9月期第1四半	474百万円	202	24年9月期 45	8百万				

2. 配当の状況

			年間配当金						
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
ľ		円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
	2024年9月期	_	0.00	_	0.00	0. 00			
	2025年9月期	_							
ſ	2025年9月期(予想)		0.00	_	0.00	0. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示け 対前期増減率)

						(/ 0	22 (1110 C V 1111)	<u> </u>
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2, 310	45.8	△169	_	△181	_	△181	_

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年9月期1Q	11, 910, 900株	2024年9月期	10, 646, 300株
2025年9月期1Q	33株	2024年9月期	33株
2025年9月期1Q	10, 941, 400株	2024年9月期1Q	10, 646, 267株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無 法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通 しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合が あります。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2.	. 四半期財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期貸借対照表	4
	(2) 四半期損益計算書	5
	第1四半期累計期間	5
	(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
	(会計方針の変更)	6
	(持分法損益等)	7
	(セグメント情報等)	7
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
	(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復基調が続いている一方、エネルギー・原材料の価格高騰、不安定な海外情勢や為替相場等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告関連分野においては、日本社会におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) の進展を背景に成長を続けております。業種により広告需要が増している一方で、当社主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では広告需要が減少する等、広告主の事業性ごとに需要変動が激しい状況が続いております。

2023年9月より参入したトレーディングカード市場においては、ユーザーの裾野が広く、かつての懐かしさから再び収集を開始するケースや自分の子どもと一緒にカードゲームを楽しむケースなど、キダルト層(キッズ+アダルト)と呼ばれる購買力を有する大人の出現も要因となり、一般社団法人日本玩具協会によると、2023年度のカードゲーム・トレーディングカード市場規模は、前年比118.1%となる2,774億円に拡大しております。

このような環境の下、当社は、「トレカ事業の拡大」及び「ヘルスケア事業の拡大」を成長戦略として掲げ、事業全体を早期に高利益率の事業構造に転換することを加速させるため、2024年11月11日付で第三者割当による新株予約権の発行を通じて資金調達を実施いたしました。

現在、調達資金を活用した積極的なM&Aおよび抜本的な既存リソースの再配分を実施するなど、成長戦略に基づき順調に事業構造の転換を進めております。

なお、後述の(重要な後発事象)に記載のとおり、2025年2月5日付で株式会社crafty(以下「crafty社」といいます。)の全株式を取得いたしました。同社は、ECを中心にトレーディングカード事業を手掛ける会社であり、なかでもECオリパサービスブランド「アイリストレカ」は既に多くのお客様にご満足ご支持いただいている業界有数のサービスです。

また、2024年12月17日付でエンターテインメント分野において多くの開発実績を有するスパイラルセンス株式会社(以下「スパイラルセンス社」といいます。)と同社株式取得に向けた基本合意をしております。

今後もグロース市場が求める高い成長性を実現するため、財務基盤の安定化を図るとともに、積極的なM&A含めたアライアンス等で成長を加速させてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高293,315千円(前年同期比47.5%減)、営業損失107,629千円(前年同期は20,579千円の営業損失)、経常損失112,130千円(前年同期は40,458千円の経常利益)、四半期純損失111,052千円(前年同期は41,570千円の四半期純利益)、EBITDAは107,493千円の赤字(前年同期は20,076千円の赤字)となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は224,680千円(前年同期比51.0%減)、セグメント損失は57,927千円(前年同期は336千円のセグメント利益)となりました。

当社主要顧客である国内の電子書籍及びゲーム領域の業種では、依然として広告需要が低迷しております。当社は、引き続き海外顧客による広告需要の取り込みや、新規顧客層の拡大を目指した施策に努めておりますが、一部大口顧客の広告予算縮小なども影響し、売上高は減少傾向にあります。

このような状況のなか、より高利益率のビジネスモデルにするため、抜本的な既存リソースの再配分を実施するとともに、スパイラルセンス社を含めたさまざまな企業との連携を実施、検討しております。当社は、積極的なアライアンス強化により、これまでのデジタルマーケティング領域にとどまらず、リアルマーケティングや国内外の企業展開支援(越境支援)、コンテンツ制作開発支援など顧客ニーズに合わせた総合的なマーケティング支援ビジネスを進めてまいります。

(トレカ事業)

トレカ事業の売上高は46,746千円(前年同期比45.7%減)、セグメント損失は15,659千円(前年同期は2,818千円のセグメント利益)となりました。

当社は、業務提携先である株式会社エイチ・エム・ワイが展開するサービスブランド「トレカ横丁」の自動販売機を共同運営することで、全国の販売データを蓄積しております。このデータを基に、需要があるエリアや商品ラインナップを分析し、最適な出店計画を立て、多店舗展開による事業拡大を図ってまいります。

中古トレカ相場高騰の反動から業績は前年同期比では減少しているものの、前四半期比では増加するなど市場規模の拡大とともに回復傾向にあります。

出店計画に基づき、2025年2月中には1号店となる「cardéria池袋店」のプレオープン(買取業務のみ)を予定し

ております。同店舗は、トレーディングカード市場の拡大を支えるキダルト層をターゲットにしたコンセプトのもと、幅広いユーザーが気軽に立ち寄れる店舗を目指しております。

なお、2025年2月5日付で業界有数のECオリパサービスブランド「アイリストレカ」を運営するcrafty社の全株式を取得し、完全子会社とすることにより、オリパサイトの垂直立ち上げを実現いたしました。

今後も、広告事業の知見および自動販売機データを活用したマーケティングデータを基に、オフライン(店舗・自動販売機)展開およびオンライン(ECサイト・オリパサイト) 展開の双方を注力領域として、顧客接点の拡大による事業シナジーの最大化を図ってまいります。

(その他事業)

その他事業の売上高は21,888千円(前年同期比60.7%増)、セグメント損失は1,524千円(前年同期は625千円のセグメント利益)となりました。

ヘルスケア事業では、今後より柔軟かつ迅速性がある事業展開を実現するため、ヘルスケア領域を推進する事業会社として完全子会社であるアクセルメディカ株式会社を設立いたしました。また、同社において第二種医療機器製造販売業許可および体外診断用医薬品製造販売業許可を取得したことで、資格取得を含めたヘルスケア事業の体制構築が完了いたしました。取り組みとしては、引き続き、Ascella Biosystems, Inc. が開発する感染症検査技術「AscellaOne」を活用した感染症プラットフォームの早期実用化及び事業展開に向けて事業推進しております。加えて、「ヘルスケア事業の拡大」を成長戦略とし、M&Aを含むアライアンスなどの戦略的な拡大を視野に事業を展開しております。

IoT事業では、積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」の営業体制の強化を図っております。特に、山形県内の自治体に関しては、東日本電信電話株式会社山形支店と 共同で導入提案を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて53,723千円増加し、978,777千円となりました。これは、主に敷金及び保証金が9,702千円減少したものの、売掛金が43,222千円、商品及び製品が17,241千円、投資有価証券が3,567千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて32,527千円増加し、490,469千円となりました。これは、主に預り金が4,337千円減少したものの、買掛金が23,674千円、未払金が7,805千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて21,195千円増加し、488,308千円となりました。これは、主に四半期純損失を111,052千円計上したものの、新株予約権が5,582千円、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,029千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年11月14日に公表した業績予想からの変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。このような状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

今後、当社は当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策に取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)		
	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)		
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	510, 929	507, 206		
売掛金	65, 653	108, 875		
商品及び製品	50, 869	68, 111		
貯蔵品	21	25		
前払費用	14, 695	16, 175		
未収入金	371	373		
その他	31, 961	32, 09		
流動資産合計	674, 502	732, 86		
固定資産				
投資その他の資産				
投資有価証券	37, 540	41, 107		
関係会社株式	148, 310	148, 31		
長期貸付金	33, 070	31, 420		
長期前払費用	_	1, 49		
敷金及び保証金	64, 701	54, 998		
貸倒引当金	△33, 070	△31, 420		
投資その他の資産合計	250, 551	245, 91		
固定資産合計	250, 551	245, 91		
資産合計	925, 053	978, 77		
負債の部		,		
流動負債				
買掛金	58, 486	82, 16		
未払金	6, 813	14, 61		
未払費用	23, 302	23, 789		
未払法人税等	950	3, 49		
前受金	2, 599	3, 98		
預り金	7, 649	3, 31		
流動負債合計	99, 801	131, 36		
固定負債	00,001	101, 00		
転換社債型新株予約権付社債	356, 646	356, 64		
繰延税金負債	1, 493	2, 45		
固定負債合計	358, 140	359, 10		
負債合計	457, 941	490, 46		
純資産の部		130, 10		
株主資本				
資本金	61, 145	123, 17		
資本剰余金	885, 841	947, 87		
利益剰余金	$\triangle 490,989$	△602, 04		
自己株式	$\triangle 430,303$ $\triangle 25$	$\triangle 002, 04$		
株主資本合計		468, 97		
評価・換算差額等	455, 972	400, 97		
その他有価証券評価差額金	9.054	E EC		
	2, 954	5, 56		
評価・換算差額等合計	2, 954	5, 56		
新株予約権	8, 185	13, 76		
純資産合計	467, 112	488, 308		
負債純資産合計	925, 053	978, 777		

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	558, 290	293, 315
売上原価	490, 606	287, 693
売上総利益	67, 683	5, 621
販売費及び一般管理費	88, 263	113, 251
営業損失(△)	△20, 579	△107, 629
営業外収益		
受取利息	153	123
投資事業組合運用益	56, 811	_
暗号資産評価益	3, 880	_
暗号資産売却益	_	9, 228
その他	202	150
営業外収益合計	61, 048	9, 501
営業外費用		
為替差損	10	15
新株予約権発行費	_	13, 782
新株発行費	_	202
その他		2
営業外費用合計	10	14, 003
経常利益又は経常損失(△)	40, 458	△112, 130
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1, 350	1,650
特別利益合計	1, 350	1,650
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	41, 808	△110, 480
法人税、住民税及び事業税	237	572
法人税等合計	237	572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41, 570	△111,052

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、当第1四半期累計期間においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。このような状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。今後、当社は当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の対応策に取り組んでまいります。

1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に売上原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、随時販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

2. 資金調達

当社は、2024年11月11日付でCantor Fitzgerald Europe及びジーエフホールディングス株式会社が出資するGFuture Fund 1号投資事業有限責任組合に対して新株予約権を発行いたしました。今後、本新株予約権が行使された場合には、総額1,211百万円を調達できる見込みであります。調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出(本修正型新株予約権については、当初行使価額に基づき行使されたと仮定して算出)された行使価額の合計額です。本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合又は当社が本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。

なお、本新株予約権の行使による資金調達の実施により、2025年1月末時点で587百万円を調達しております。 3. 収益構造の改善

当社は、広告事業において収益基盤を確保しながら、利益率の高いヘルスケア事業および成長が見込めるトレカ事業を推進し今後の新たな事業の柱に育て、事業全体を高利益率の事業構造に変換していくことを成長戦略としております。当社の広告事業をとりまく事業環境は悪化しているなかでも当該成長戦略を推進し、事業全体をより早期に高利益率の事業構造に転換することを加速させるため、「トレカ事業の拡大」および「ヘルスケア事業の拡大」を目的とした資金調達を実施いたしました。M&A及び資本業務提携を含めた戦略的な拡大も視野に入れ、速やかな収益構造の改善に努めてまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、新株予約権の行使による資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を 四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ62,029千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金が123,175千円、資本剰余金が947,871千円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱い に従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

(11)31213(11)				
	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)		
関連会社に対する投資の金額	143, 310千円	143, 310千円		
持分法を適用した場合の投資の金額	133, 161千円	110,374千円		
	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		

持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額

一千円

△13,837千円

(注)前第1四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額については、株式取得により Ascella Biosystems, Inc. を関連会社としておりますが、みなし取得日が2023年12月31日のため該当事項は ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		調整額	四半期 損益計算書
	広告事業	トレカ事業	その他	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	458, 504	86, 162	13, 623	558, 290	_	558, 290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_
計	458, 504	86, 162	13, 623	558, 290	_	558, 290
セグメント利益又は損失(△)	336	2, 818	625	3, 780	△24, 360	△20, 579

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 24,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		調整額	四半期 損益計算書
	広告事業	トレカ事業	その他	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	224, 680	46, 746	21, 888	293, 315	_	293, 315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_
計	224, 680	46, 746	21, 888	293, 315	_	293, 315
セグメント損失(△)	△57, 927	△15, 659	△1, 524	△75, 111	△32, 517	△107, 629

- (注) 1. セグメント損失 (\triangle) の調整額 \triangle 32,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - 2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第	1 四半期累計期間	当第	1 四半期累計期間
(自	2023年10月1日	(自	2024年10月1日
至	2023年12月31日)	至	2024年12月31日)
減価償却費	503千円		136千円

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得)

当社は、crafty社との間で、2024年12月23日に基本合意書を締結し、2025年1月27日に株式譲渡契約書を締結し、2025年2月5日付でcrafty社の全株式を取得し当社の完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

crafty社は、トレーディングカードの販売業者としてECを中心にトレーディングカード事業を手掛ける会社であります。なかでも、同社が営むECオリパサービスブランド「アイリストレカ」は、X(旧Twitter)のフォロワー数26,000件、LINE友だち登録数66,000件(2024年12月11日時点)を記録するなど高い知名度を誇り、既に多くのお客様にご満足ご支持いただいている業界有数のサービスです。同社は、サービスが本格稼働した2024年1月期から売上高470,503千円、営業利益100,176千円、経常利益100,860千円、当期純利益63,457千円を計上するなど、今後も持続的な成長が期待できる企業であります。

crafty社を当社の完全子会社とすることにより、当社が計画しておりましたEC部門によるオリパ専用サイトの垂直立ち上げが可能となります。加えて、crafty社に対して、当社が蓄積する自動販売機データを基礎とした販売情報の提供や広告事業部門との連携によるマーケティング力強化に加え、オフライン領域の自動販売機・店舗、オンライン領域のECサイト・オリパ専用サイトの4つの販売チャネルのシームレスな連携によるクロスセルの強化など、さまざまな事業シナジーによる事業拡大を図ることが可能となると考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社crafty
(2) 所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目7番8号
(3) 資本金	5,000千円
(4) 事業内容	トレーディングカードのECサイト運営

3. 株式取得の時期

*** - *****			
(1) 基本合意書締結日	2024年12月23日		
(2) 株式譲渡契約書締結日	2025年1月27日		
(3) 株式譲渡実行日	2025年2月5日		

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	(議決権の数:0個、議決権所有割合:0.0%) 500,000株		
(2) 取得株式数			
(3)取得価額	crafty社の普通株式 アドバイザリー費用等(概算額) 合計(概算額)	110百万円 ※1 8百万円 ※2 118百万円	
	 ※1 取得価額につきましては、相手先より開示された過去の経営成績や事業計画等をもとに、第三者機関によるデューデリジェンスの結果報告を踏まえ、相手先と協議を重ね、最終的には、合理性のある価額として当社取締役会の決議を経た上で決定しております。 ※2 アドバイザリー費用等には、デューデリジェンス報酬その他の費用等の額を含みます。 		
(4) 異動後の所有株式数	「有株式数 500,000株 (議決権の数:500,000個、議決権所有割合:100.0%)		